



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東  
 コード番号 7080 URL https://www.sports-f.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)篠崎 克志  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,845	12.5	874	0.5	872	0.3	595	△2.1
2023年12月期	3,418	19.3	869	36.5	869	37.0	608	47.5

(注) 包括利益 2024年12月期 595百万円(△2.1%) 2023年12月期 608百万円(47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	81.21	79.16	37.8	34.8	22.7
2023年12月期	83.73	80.32	56.1	39.2	25.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,707	1,763	65.1	241.89
2023年12月期	2,310	1,389	60.1	188.74

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,763百万円 2023年12月期 1,389百万円

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	619	△49	△322	1,704
2023年12月期	448	△68	△371	1,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	121	19.7	11.1
2024年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	116	19.7	7.4
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		19.2	

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,327	12.5	1,001	14.5	1,000	14.7	650	9.2	89.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	7,440,960株	2023年12月期	7,362,880株
② 期末自己株式数	2024年12月期	149,996株	2023年12月期	896株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	7,330,732株	2023年12月期	7,263,386株

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,837	12.6	882	1.3	880	1.1	603	△1.0
2023年12月期	3,408	19.2	870	36.6	870	37.0	609	47.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	82.37		80.29					
2023年12月期	83.95		80.53					

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2024年12月期	2,713	65.3	1,772	60.2	243.07			
2023年12月期	2,308	60.2	1,389		188.75			

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,772百万円 2023年12月期 1,389百万円

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度においては、企業の採用ニーズを取り込むことにより、主要3事業すべてにおいて過去最高の売上高となりました。人員体制強化のための新卒採用社員・中途採用社員の入社による人件費の増加、登録者獲得のための広告投資等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の成長が費用の増加分を上回ったことにより、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(収益認識関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する状況は依然として続いています。

人材サービス業界においては、2024年の平均の有効求人倍率は1.25倍となりました。新卒採用市場においては、厚生労働省と文部科学省による「令和7年3月大学等卒業予定者の就職内定状況調査」では、大学生の就職内定率が84.3%と前年を1.7ポイント下回るも、依然として高い水準となっております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

#### （新卒者向けイベント事業）

新卒者向けイベント事業の当連結会計年度における売上高は1,681,357千円（前期比23.1%増）となり、過去最高売上高を更新しました。イベント開催数は、来場型・中小規模イベントの開催数が増加したことにより、前期実績を上回りました。販売枠数についても、企業の強いイベント出展ニーズを取り込むことにより、主に来場型・中小規模イベントの販売枠数が増加し、前期実績を上回りました。2026年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは引き続き強く、受注進捗は2025年3月卒向けの実績を上回って推移しております。

#### （新卒者向け人財紹介事業）

新卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は1,064,911千円（前期比3.2%増）となり、前期実績を上回り過去最高となりました。2025年3月卒ユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）は前期比で微増、カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）は前期比で横ばいとなりました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前期実績を上回りました。2025年3月卒学生向けスポナビ2025の登録者数は、2024年3月卒学生向けスポナビ2024の登録者数に対して前期比で微増となりました。2026年3月卒学生向けスポナビ2026の登録者数は、2025年3月卒の前期実績を上回って推移しております。2025年3月卒学生向けのスポートチャレ累計登録者数は、2024年3月卒の前期実績を上回りました。ユニーク紹介学生数においても前期実績を上回り、スポートチャレの成長が新卒者向け人財紹介事業の売上増に寄与しました。2026年3月卒学生向けスポートチャレ累計登録者数は、前期実績を上回って推移しております。

#### （既卒者向け人財紹介事業）

既卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は962,056千円（前期比7.7%増）となり、過去最高の売上高となりました。ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）及びユニーク紹介企業数は共に前期実績を上回り、引き続き高い水準を維持しております。新規登録者数は、第4四半期については前年同期実績を小幅減少したものの、年間総数としては前期実績を上回りました。スポーツ関連企業に特化した就職・転職情報サイトであるスポジョバからの人財紹介案件への成約が既卒者向け人財紹介事業の売上高に寄与しました。

売上原価に関しては、スポナビアスリート（デュアルキャリア）事業における派遣労務費が減少したものの、新卒者向けイベント事業におけるイベント開催費用が増額したことにより前期比で増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、成長のための投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の成長が費用の増加分を上回ったことにより、利益は過去最高となりました。人件費は、人員体制強化のための新卒採用社員・中途採用社員の入社により前期比で増加しました。地代・家賃は、大阪オフィスの増床により前期比で増加しました。広告宣伝費は、スポチャレ・スポナビキャリア及びスポジョバ等の登録者獲得のための投資により前期比で増加しました。その他販管費については、社内システム投資及び人員増に伴い諸費用が増加し、前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,845,234千円（前期比12.5%増）、営業利益は874,068千円（前期比0.5%増）、経常利益は872,058千円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は595,295千円（前期比2.1%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における総資産は2,707,672千円となり、前連結会計年度末に比べ396,724千円増加しました。これは主に、現預金及び売掛金の増加に伴い流動資産が318,387千円増加、大阪オフィス増床及び神戸オフィス移転に伴い固定資産が78,337千円増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債は944,070千円となり、前連結会計年度末に比べ22,621千円増加しました。これは主に、未払金及び未払費用の増加に伴い流動負債が61,469千円増加した一方、長期借入金の減少に伴い固定負債が38,848千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,763,601千円となり、前連結会計年度末に比べ374,102千円増加しました。これは主に、剰余金の配当により121,472千円及び自己株式の取得により99,994千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の発生により595,295千円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,704,249千円となり、前連結会計年度末に比べ246,856千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果、増加した資金は619,303千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上872,058千円、法人税等の支払273,149千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、減少した資金は49,659千円となりました。これは主に、大阪オフィスの増床及び神戸オフィスの移転に伴う有形固定資産の取得による支出29,851千円、敷金及び保証金の差入による支出29,819千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、減少した資金は322,787千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100,032千円、配当金の支払いによる支出121,402千円、自己株式の取得による支出100,316千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米における高い金利水準や物価上昇、アメリカの政策動向、また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況は続くものの、各種政策の効果もあり、雇用情勢においては改善の動きが継続するものと想定しております。

こうした事業環境のもと、2025年12月期の業績予想は、売上高は4,327,598千円（前期比12.5%増）、営業利益は1,001,189千円（前期比14.5%増）、経常利益は1,000,013千円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は650,012千円（前期比9.2%増）と予想しております。費用に関しては、成長に向けた人員体制強化により人件費が増加、また、スポチャレ・スポナビキャリア等の登録者獲得のため広告効率を注視しながら広告宣伝費が増加するものの、適切な費用コントロールを行ってまいります。営業利益及び経常利益は過去最高であった今期実績を更新し、経常利益率は20%台半ばを目線に引き続き筋肉質な経営を目指してまいります。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しており、当面は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,467,404	1,704,249
売掛金	424,955	484,580
その他	48,968	70,747
貸倒引当金	△1,505	△1,369
流動資産合計	1,939,821	2,258,208
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	184,422	250,273
工具、器具及び備品	66,561	89,236
減価償却累計額	△95,934	△122,009
有形固定資産合計	155,049	217,500
無形固定資産		
ソフトウェア	400	100
無形固定資産合計	400	100
投資その他の資産		
敷金	169,800	198,897
繰延税金資産	45,866	32,277
その他	10	688
投資その他の資産合計	215,676	231,862
固定資産合計	371,125	449,463
資産合計	2,310,947	2,707,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,780	24,793
1年内返済予定の長期借入金	109,202	91,702
未払金	54,282	102,232
未払費用	128,065	143,775
返金負債	47,566	43,986
未払法人税等	143,190	133,214
未払消費税等	74,575	70,753
賞与引当金	49,701	55,748
その他	71,066	96,694
流動負債合計	701,430	762,900
固定負債		
長期借入金	149,930	67,398
資産除去債務	66,846	110,108
その他	3,242	3,664
固定負債合計	220,018	181,170
負債合計	921,448	944,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,513	93,650
資本剰余金	83,213	83,350
利益剰余金	1,213,148	1,686,971
自己株式	△375	△100,370
株主資本合計	1,389,498	1,763,601
純資産合計	1,389,498	1,763,601
負債純資産合計	2,310,947	2,707,672

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,418,218	3,845,234
売上原価	164,280	179,422
売上総利益	3,253,937	3,665,811
販売費及び一般管理費	2,384,142	2,791,743
営業利益	869,794	874,068
営業外収益		
受取利息	14	161
受取配当金	0	0
ポイント還元収入	1,529	-
助成金収入	300	-
その他	31	26
営業外収益合計	1,875	188
営業外費用		
支払利息	2,399	1,595
自己株式取得費用	-	321
その他	136	281
営業外費用合計	2,535	2,198
経常利益	869,134	872,058
税金等調整前当期純利益	869,134	872,058
法人税、住民税及び事業税	260,164	263,173
法人税等調整額	797	13,589
法人税等合計	260,962	276,762
当期純利益	608,172	595,295
親会社株主に帰属する当期純利益	608,172	595,295

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	608,172	595,295
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	608,172	595,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,172	595,295
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	93,079	82,779	604,975	△309	780,524	780,524
当期変動額						
新株の発行	433	433			867	867
剰余金の配当					-	-
親会社株主に帰属する当期純利益			608,172		608,172	608,172
自己株式の取得				△66	△66	△66
当期変動額合計	433	433	608,172	△66	608,974	608,974
当期末残高	93,513	83,213	1,213,148	△375	1,389,498	1,389,498

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	93,513	83,213	1,213,148	△375	1,389,498	1,389,498
当期変動額						
新株の発行	137	137			274	274
剰余金の配当			△121,472		△121,472	△121,472
親会社株主に帰属する当期純利益			595,295		595,295	595,295
自己株式の取得				△99,994	△99,994	△99,994
当期変動額合計	137	137	473,822	△99,994	374,102	374,102
当期末残高	93,650	83,350	1,686,971	△100,370	1,763,601	1,763,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	869,134	872,058
減価償却費	20,191	31,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,088	6,046
返金負債の増減額 (△は減少)	8,903	△3,579
受取利息及び受取配当金	△14	△162
支払利息及び割引料	2,399	1,595
自己株式取得費用	-	321
助成金収入	△300	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,039	△59,625
前渡金の増減額 (△は増加)	729	△3,824
前払費用の増減額 (△は増加)	△56	△12,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,900	1,012
未払金の増減額 (△は減少)	7,523	27,027
未払費用の増減額 (△は減少)	12,553	15,709
前受金の増減額 (△は減少)	△1,860	17,123
預り金の増減額 (△は減少)	7,332	7,856
その他	△26,475	△6,972
小計	801,983	893,935
利息及び配当金の受取額	14	162
利息及び割引料の支払額	△2,445	△1,644
助成金の受取額	300	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△350,964	△273,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,887	619,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,011
有形固定資産の取得による支出	△52,900	△29,851
敷金及び保証金の差入による支出	△15,952	△29,819
敷金及び保証金の回収による収入	737	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,115	△49,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△370,924	△100,032
株式の発行による収入	867	274
配当金の支払額	-	△121,402
自己株式の取得による支出	△66	△100,316
リース債務の返済による支出	△1,263	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,385	△322,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,385	246,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,007	1,457,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,392	1,704,249

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	1,365,997
新卒者向け人財紹介売上高	1,031,721
既卒者向け人財紹介売上高	893,613
その他売上	126,885
合計	3,418,218

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	1,681,357
新卒者向け人財紹介売上高	1,064,911
既卒者向け人財紹介売上高	962,056
その他売上	136,909
合計	3,845,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであり、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	188円74銭	241円89銭
1株当たり当期純利益	83円73銭	81円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円32銭	79円16銭

(注) 1. 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の各金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,172	595,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	608,172	595,295
普通株式の期中平均株式数(株)	7,263,386	7,330,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,172	595,295
普通株式増加数(株)	308,500	189,458
(うち新株予約権(株))	(308,500)	(189,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。